

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

計画書No.	補助・単独	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	国庫補助額（円）	臨時交付金充当額（円）	一般財源（円）	補助対象外経費（円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
1	単	教育総務課	小中学校空調機設置事業	<p>①感染症拡大防止のため学校が臨時休業になった場合、授業時間を確保するため夏休みを短縮して授業を行う。そのため特別教室、相談室に空調機を設置して児童生徒の熱中症防止を図る。 また、新たに未設置の普通教室にも空調機を設置する。</p> <p>②空調機を設置するための実施設計、設計監理委託料及び工事請負費</p> <p>③ 一条小学校ほか8小学校の特別教室(17教室) 吉野中学校ほか3中学校の普通教室及び特別教室及び相談室(13教室) 実施設計及び設計監理業務委託料 3,995,640円 工事請負費 小中学校計13校(30教室) 59,460,500円</p> <p>④市内小中学校</p>	63,456,140		57,477,000	1,443,215	4,535,925	<p>①コロナ対策を行いながら、夏季の厳しい暑さの状況下でも、エアコンを稼働させることにより快適な環境の中で学習活動や実験・実習を行うことができるようになった。</p> <p>②学校へのアンケートを実施。</p> <p>③アンケートの結果、すべての学校で「満足している」と評価を得ることができた。また、学習環境が整い児童生徒の集中力の高まりや、教育活動への充実が促された。</p>
2	単	学校教育課	義務教育修了祝金支給事業	<p>①コロナ禍による深刻な経済的打撃で、収入の減少や失業が増え続ける厳しい経済状況にある中、子育て支援の一環として高校の入学準備や社会人生活の支度に係る経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②義務教育修了祝金を支給するための補助金</p> <p>③中学校を卒業する生徒一人当たり10,000円 阿波市内に住所を有し、中学校を卒業する予定の年齢の者：323人(2006年4月2日～2007年4月1日生まれ) 市内中学卒業 309人×10,000円＝3,090,000円 市外中学卒業 14人×10,000円＝140,000円</p> <p>④阿波市内に住所を有し、中学校等を卒業する生徒の保護者</p>	3,230,000		3,000,000	230,000		<p>①成果・効果 コロナ禍による深刻な経済的打撃で、収入の減少や失業が増え続ける厳しい経済状況にある中、子育て支援の一環として高校の入学準備や社会人生活の支度に係る経済的負担の軽減を図るため、修了祝金を支給した。</p> <p>②実測 329人×10,000円＝3,290,000円を支給した。</p> <p>③評価 高校の入学準備や社会人生活の支度に係る経済的負担の軽減が図れた。</p>
3	単	契約管財課	公共的空間安全・安心事業	<p>①公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う。</p> <p>②阿波市市有施設における密閉空間の回避及び接触を避けるための物品購入に係る経費。</p> <p>③空気清浄機121,000円×3台＝363,000円 自動消毒噴霧器付き非接触型体温計54,670円×27台＝1,476,090円 合計：1,839,090円</p> <p>④市内公共施設等</p>	1,839,090		1,600,000	239,090		<p>①空気清浄機は市内3支所の待合室に設置。 自動消毒噴霧器付き非接触型体温計は各支所に3台、保健センター等に3台、図書館・公民館等社会教育系施設に15台、隣保館等に4台、本庁用に2台の計27台を設置。</p> <p>②各支所や出先機関や本庁での会議開催におけるクラスター発生を防ぐことができた。</p> <p>③施設利用者や職員に対する新型コロナウイルス感染症対策に寄与したと考える。</p>

計画書 No.	補助・単 独	担当 課	交付対象事 業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 （円）	一般財源 （円）	補助対象 外経費 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
4	単	危機管理課	中央広域連合消防本部感染症対策事業	<p>①徳島中央広域連合消防本部における感染症患者搬送時において、搬送に関わる隊員の二次感染防止を確保することを目的とする。</p> <p>②感染症患者搬送機材等購入代</p> <p>③事業費 13,081,430円 阿波市 負担金5,889,000円 吉野川市 負担金6,061,000円 徳島中央広域連合負担分 1,132,000円</p> <p>④徳島中央広域連合消防本部</p>	5,889,000		5,889,000			<p>①各種消耗品、感染防止対策資器材を購入・配備することで、現場隊員の新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。</p> <p>②感染防止対策資器材不足による勤務時間中の感染者（疑いを含む）の検証。</p> <p>③感染防止対策資器材不足による勤務時間中の感染者（疑いを含む）は発生しなかった。また、徹底した新型コロナウイルス感染症防止対策により、業務継続に支障をきたすことなく災害現場活動を行うことができた。</p>
6	単	社会福祉課	障害福祉施設等の衛生管理体制確保支援事業	<p>①障害福祉施設・事業所における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生用品の購入や必要な対策を講じた経費を助成することで、施設利用者及び従事職員の安全・安心な環境を支援する。</p> <p>②阿波市内の障害福祉施設等が新型コロナウイルス感染症予防対策に要した経費。</p> <p>③法人の従業員数によって補助上限を設ける。 従業員数「20人以下5万円×6法人」「21～30人以下10万円×2法人」「51人以上30万円×1法人」</p> <p>④阿波市内にある障害福祉関連施設等</p>	799,932		700,000	99,932		<p>①障害福祉施設等が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために要した経費の一部を助成したことにより、衛生用品等の確保や施設利用者及び従事職員の安全・安心な環境づくりに繋ぐことができた。（助成法人数 9法人）</p> <p>②電話にて聞き取りを行った。</p> <p>③障害福祉施設等に対して支援を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。</p>
7	単	社会福祉課	民生委員児童委員見守り活動感染症対策事業	<p>①民生委員児童委員の高齢者等見守り活動における戸別訪問時の新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じるため、民生委員児童委員に対してマスク及び消毒液を配布する。</p> <p>②民生委員児童委員へのマスク及び消毒液の購入費。</p> <p>③マスク@750円×216箱×1.1=178,200円、 消毒液（携帯用）@298円×10本×108人×1.1=354,024円</p> <p>④民生委員児童委員100人、主任児童委員8人 計108人</p>	532,224		500,000	32,224		<p>①民生委員児童委員が高齢者等見守り活動における戸別訪問時の新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためにマスク及び消毒液を配布したことにより、安全・安心な活動を行うことができた。</p> <p>②民生委員児童委員地区会長に聞き取りを行った。</p> <p>③民生委員児童委員の見守り活動における戸別訪問に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。</p>

計画書 No.	補助・単 独	担当課	交付対象事 業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 （円）	一般財源 （円）	補助対象 外経費 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
8	単	介護保険課	介護保険施設等の衛生管理体制確保支援事業	①介護保険施設等における新型コロナウイルス感染予防対策のため、衛生用品の購入や必要な対策を講じた経費を助成することで、高齢者及び介護従事職員の安心・安全な環境を支援する。 ②阿波市内の介護保険施設等が新型コロナウイルス感染症予防対策に要した経費。 ③法人の従業員規模によって補助上限を設ける。 従業員数「20人以下 5万円×13法人」「21～30人以下 10万円×4法人」「31～40人以下 15万円×3法人」「41～50人以下 20万円×1法人」「51人以上 30万円×9法人」 ④阿波市内の介護保険施設等	4,196,994		3,800,000	396,994		①事業の目的により、介護施設等における衛生用品の購入、感染予防対策実施に係る事業者の経費負担が軽減され、施設等の利用者及び職員の感染予防、感染拡大防止の環境整備が促進される効果が確認できた。 ②実施事業者へのアンケート調査及び聞き取りを行った。 ③事業の実施により、介護保険施設等での感染予防、感染拡大防止対策に資することができ、施設等を利用する高齢者の安心・安全、職員の職場環境の向上に寄与したことが評価できる。
9	単	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、徳島県からの公共施設の休館依頼に基づき、使用制限若しくは停止を講ずるよう市が行った休業要請に応じた事業者に対して協力金を交付し、事業継続を支援する。 ②協力金 3万円/日（従業員数10人未満） 5万円/日（従業員数10人以上）7.5万円/日（従業員数20人以上） 10万円/日（従業員数30人以上）上限10日/回 ③阿波土柱の湯（12名）5万円×5日＝25万円 アエルワ（23名）7.5万円×7日＝52.5万円 御所の郷（30名）10万円×5日＝50万円 合 計＝127.5万円 ④新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業要請に応じた市有施設を管理する事業者	1,275,000		1,200,000	75,000		①新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請に応じた事業者に協力金を交付することで、事業継続の支援を行うことができた。また、人流抑制の効果があつた。 ②実績より判断。 ③事業継続の支援につながった。
10	単	学校教育課	学校用非接触式温度検知器設置事業	①学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底を図るため非接触式温度検知器を購入する。 ②阿波市学校施設において、非接触式温度検知器購入費。 ③市内14校 1校あたり3台 14校 × 3台 × 42,790円 = 1,797,180円 ④阿波市内の小中学校	1,797,180		1,600,000	197,180		①成果・効果 学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底を図るため非接触式温度検知器を購入した。 ②実測 42台（市内14校 × 1校あたり3台） ③評価 非接触式温度検知器を校舎の入り口に設置することにより、人同士の接触を避けて来校者の検温をすることができ、感染防止に資することができた。

計画書 No.	補助・ 単独	担当 課	交付対象事 業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 （円）	一般財源 （円）	補助対象 外経費 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
13	単	健康 推進課	妊婦応援特別 給付金支給事 業	①新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えず、生活環境や経済状況等の急激な変化がある中で、衛生用品や育児用品などが必要となる妊婦の方が、安心して子どもを産み育てることができるよう家計への支援を行う。 ②一律に妊婦一人当たり1万円の給付を行う。 ③令和3年度妊娠届出者数 108人×1万円=1,080,000円 切手代 21,000円 ④令和3年4月1日現在阿波市に住所を有し、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに妊娠届出をし、母子健康手帳の交付を受けている妊婦	1,101,000		1,000,000	101,000		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けの中で、妊娠・出産に伴う経済的負担や精神的な不安の軽減、また出産及び育児に必要な費用の支援につながった。 ②対象者へアンケート調査を行った。 ③アンケートに回答のあったもののうち約7割弱が事業効果について「満足」または「やや満足」と回答があり、家計の支えになった。
14	単	健康 推進課	阿波市内歯科 診療所の衛生 管理体制確保 支援事業	①阿波市内の歯科診療所における新型コロナウイルス感染予防対策の徹底を図るため、マスクや消毒液等の衛生用品の確保を支援する。 ②阿波市内の歯科診療所が新型コロナウイルス感染予防対策に必要なマスクや消毒液等の衛生用品の購入費。 ③歯科診療所の従業員規模によって補助上限を設ける。 歯科診療所「3人未満 3万円×1法人」、「3～5人以下 5万円×6法人」、「6～10人 10万円×5法人」、「11～15人 15万円×4法人」、「20人以上 20万円×0法人」 ④阿波市内の歯科診療所	1,428,720		1,200,000	128,720	100,000	①事業の目的により市内の歯科診療所を支援することで、感染予防対策の徹底が図られ、医療従事者及び利用者の感染予防に資する対策の実施が促進される効果が確認できた。 ②阿波市内の歯科診療所へのアンケート調査を行った。 ③アンケートに回答のあったもののうち約8割が事業効果について「満足」または「やや満足」と回答があり、感染症予防対策や必要な物資の不足分を補うための支援ができた。
15	単	商工 観光課	公共的空間安 全・安心事業	①目的・効果 道の駅「どなり」は、屋外に日差しや雨を避けて滞在できる場所がないため、オーニングの設置により屋外空間を有効活用したスペースを設け来館者を誘導することで、屋外・屋内において人を分散させ「密」の発生を予防し、感染拡大の防止を図る。 ②交付金を充当する経費内容 道の駅「どなり」において、日差しの強い日や雨天時でも屋外での飲食等を可能とするオーニング購入経費。 ③積算根拠(対象数、単価等) 屋外空間を有効活用するためのオーニング2台【取付費込み】577,280円 ④設置箇所 道の駅どなり 1階屋外・2階テラス	577,280		500,000	77,280		①屋外で飲食をしやすくなることができた。 ②事業者からの聞き取りを行った。 ③館内の人流抑制、三密の回避につながった。

計画書 No.	補助・単 独	担当課	交付対象事 業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	国庫補助 額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助対象 外経費 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
16	単	学校 教育課	家庭学習のた めのICT機器 整備事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として学校が臨時休業となった際には、オンライン学習を行うこととなるが、指導者用PCが授業支援ソフトに対応せず教材作成準備が困難であるため、授業支援ソフトに対応したPCを整備する。 また、効率的なオンライン学習にするため液晶プロジェクタ及びスクリーンを整備し、コロナ禍での学校臨時休業中でも、途切れのない学びを実現させる。</p> <p>②オンライン学習のための指導者用PC及び大型提示装置(液晶プロジェクタ、スクリーン)の購入費用。</p> <p>③PC一式131,230円×262台(14校)=34,382,260円 液晶プロジェクタ256,300円×32学級(4年生:10学級、5年生:12学級、6年生:10学級)+スクリーン51,700円×24学級+ボードスタンド286,000円×1台+設置作業費1,184,810円=10,913,210円 合計45,295,470円</p> <p>④市内14校の指導者</p>	45,295,470		45,000,000	295,470		<p>①成果・効果 新型コロナウイルス感染症対策として学校が臨時休業となった際に行うオンライン学習で、授業支援ソフトに対応したPCで教材作成準備ができるよう指導者用PCを整備した。 また、コロナ禍での学校臨時休業中でも、効率的なオンライン学習で途切れのない学びを実現させるため、液晶プロジェクタ及びスクリーンを整備した。</p> <p>②実測 ・PC:262台(14校) ・液晶プロジェクタ:小学校32学級分(4年生～6年生) ・スクリーン:小学校24学級分(黒板の教室) ・ボードスタンド:小学校1学級分(スクリーンの代わり)</p> <p>③評価 指導者用PCを整備したことで、授業支援ソフトの教材作成準備ができるようになり、新型コロナウイルス感染症対策として学校が臨時休業となった際にも、効果的なオンライン学習を行うことができるようになった。 また、液晶プロジェクタ及びスクリーンを整備したことで効率的なオンライン学習ができ、コロナ禍での学校臨時休業中でも、途切れのない学びを実現できる。</p>
18	単	契約管 財課	公共的空間安 全・安心事業	<p>①目的・効果 公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 市役所等の窓口における飛沫感染を防止するためのパーテーション等の物品購入に係る経費</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) 飛沫感染を防止するための物品(飛沫感染防止用パーテーション) ・阿波市役所1階窓口 タイプ①:58,000円×43台×1.1=2,743,400円 タイプ②:58,000円×9台×1.1=574,200円 タイプ③:58,000円×3台×1.1=191,400円 タイプ④:58,000円×1台×1.1=63,800円 タイプ⑤:58,000円×1台×1.1=63,800円 タイプ⑥:174,000円×1台×1.1=191,400円 ・各支所窓口 タイプ⑦:65,000円×3台×1.1=214,500円 タイプ⑧:65,000円×1台×1.1=71,500円 タイプ⑨:65,000円×2台×1.1=143,000円 タイプ⑩:65,000円×1台×1.1=71,500円 タイプ⑪:65,000円×1台×1.1=71,500円 タイプ⑫:65,000円×1台×1.1=71,500円 タイプ⑬:70,000円×1台×1.1=77,000円 タイプ⑭:65,000円×1台×1.1=71,500円 タイプ⑮:80,000円×1台×1.1=88,000円 ・諸経費(運搬、取付等) 170,000円×1式×1.1=187,000円 合計、4,895,000円</p> <p>④設置箇所 市役所及び各支所窓口</p>	4,895,000		4,700,000	195,000		<p>①市民の方の主な窓口である市役所1階及び各支所の窓口に飛沫感染用パーテーションを設置し、来庁者と職員間の飛沫感染防止対策として機能しています。</p> <p>②-</p> <p>③窓口にパーテーションを整備し飛沫感染防止対策を行ったことで、安定した業務の継続、また、来庁者の不安解消に繋がっています。</p>

計画書 No.	補助・単 独	担当 課	交付対象事 業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 （円）	一般財源 （円）	補助対象 外経費 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
19	単	商工 観光 課	飲食店営業時 間短縮要請協 力金交付事業	<p>①目的・効果 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、徳島県が行う営業時間短縮要請に応じた事業者に対し、時短要請による影響の軽減を目的として、予算の範囲内で協力金の交付を行い、事業継続を支援する。</p> <p>②交付金充当する経費内容 1店舗あたり1日8千円</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) 期間 令和3年8月27日～令和3年9月30日 35日間 88店×8,000円/1日×最長35日間</p> <p>④交付対象者 (1)食品衛生法に基づく飲食店または喫茶店の営業許可を得て、本市内で店舗の営業を行っている者。 (2)本市内の店舗を対象とした時短要請に対し、徳島県からの協力金の支給が決定している者。</p>	24,496,000		24,496,000			<p>①時短要請に応じた事業者に協力金を交付することで、事業継続の支援につながった。</p> <p>②事業者からの聞き取りを行った。</p> <p>③事業継続の支援につながった。</p>
20	単	商工 観光 課	観光関連事業 者等事業継続 応援給付金事 業	<p>①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、人流の抑制等により経済的影響を受けている観光関連事業等に対し、予算の範囲内で給付金を支給し、事業継続を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 【宿泊業】宿泊定員数1人～10人:10万円、11人～20人:20万円、21人～30人:30万円、31人～40人:40万円、41人～:50万円 【運輸業】貸切バス 10万円/台、その他車両 5万円/台 ※貸し切りバス、その他車両合計で5台まで 【旅行業】旅行代理店 一律 10万円</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) 【宿泊業】6件(10万円×1件、20万円×1件、50万円×4件)230万円 【運輸業】11件(5万円×3件、15万円×2件、25万円×3件、40万円×1件、50万円×2件)260万円 【旅行業】1件(10万円×1件)10万円 合計 500万円</p> <p>④交付対象者 (1)宿泊業(ホテル・旅館・民宿など) (2)貸切バス事業、タクシー事業、自動車運転代行業、レンタカー業など (3)旅行代理店</p>	5,000,000		5,000,000			<p>①観光関連事業者に給付金を交付することで、事業継続の支援につながった。</p> <p>②事業者からの聞き取りを行った。</p> <p>③事業継続の支援につながった。</p>



計画書 No.	補助・単 独	担当課	交付対象事 業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	国庫補助 額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助対象 外経費 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
21	単	商工 観光課	新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力 金交付事業	<p>①目的・効果 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、徳島県からの公共施設の時短 営業要請に基づき、市が行った時短営業要請に応じた事業者に対して協力 金を交付し、事業継続を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 時短協力金 ※時間あたりの金額＝休業協力金÷12時間(100円未満四 捨五入) 従業員数10人未満:2,500円/時間、10人以上:4,200円/時間、20人以上: 6,300円/時間、30人以上:8,300円/時間 上限40時間/1要請期間内</p> <p>③積算根拠 阿波土柱の湯(12名)・アエルワ(23名)・御所の郷(30名) 期間 令和3年8月24日～令和3年9月30日 38日間 ・4,200円×2h×38日=319,200円、6,300円×2h×38日=478,800円、 8,300円×2h×38日=630,800円 合計 1,428,800円</p> <p>④交付対象者 感染拡大防止のため、時短営業要請に応じた市有施設を管理する事業 者</p>	1,428,800		1,428,000	800		<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う時短営業要請に応じた事業者に協力を 交付することで、事業継続の支援を行うことができた。また、人流抑制の効果 があった。</p> <p>②実績による判断を行った。</p> <p>③事業継続の支援につながった。</p>
22	補	子育て 支援課	子ども・子育 て支援交付金	<p>①市内認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点施設及び病児保育施設 に対する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、子どもを安心、安全に保育 する環境を整備する。</p> <p>②子ども・子育て支援交付金特別措置分(補助率:国1/3 県1/3 市1/3)の市負担分 市内認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点施設及び病児保育施設 にマスクや消毒液、空気清浄機等感染防止対策のために必要となる消耗品や備品を整 備する。</p> <p>③【延長保育事業】国費補助基準額1,000千円×市負担分1/3=333千円、【放課後児 童健全育成事業】国費補助基準額5,600千円×市負担分1/3=1,867千円、【地域子育て 支援拠点事業】3,000千円×市負担分1/3=1,000千円、【一時預かり事業】国費補助基 準額1,200千円×市負担分1/3=400千円、【病児保育事業】国費補助基準額1,200千円 ×市負担分1/3=400千円 計4,000千円</p> <p>④(1)延長保育事業(私立認定こども園4園)、(2)放課後児童健全育成事業(放課後児 童クラブ14支援単位)、(3)地域子育て支援拠点事業(認定こども園9園(公立5私立 4)、拠点施設1か所)、(4)一時預かり事業(私立認定こども園4園)、(5)病児保育事業 (私立認定こども園2園、病児保育施設2か所)</p>	7,558,000	2,519,000	2,500,000	2,539,000		<p>①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に効果的な衛生用品等の経費を 補助することにより、施設内での感染拡大やクラスターの発生を抑え、事業を 継続的に実施することができた。</p> <p>②事業者へのアンケート調査を行った。</p> <p>③アンケート結果では、衛生用品等が充足されることで感染防止対策が十分に 行えたという意見、今後も継続を希望するとの意見が多数であり、経費の助成 に対しても事業所の負担が軽減されたなど、概ね満足しているとの評価を得た。</p>

計画書 No.	補助・単 独	担当課	交付対象事 業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助対象 外経費 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
23	補	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)	<p>①市内認定こども園に対する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、子どもを安心、安全に保育する環境を整備する。</p> <p>②保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業 補助率:国1/2 市1/2)の市負担分 市内認定こども園にマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止対策のための備品の購入、及び職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。</p> <p>③【基準額】 幼保連携型認定こども園 定員60人以上500,000円以内 【交付金充当額】500,000円×9園(公立5・私立4)×1/2 = 2,250,000円</p> <p>④(1)公立認定こども園 5園 (2)私立認定こども園 4園</p>	3,962,000	1,981,000	1,900,000	81,000		<p>①認定こども園での衛用品等が充足されることで、感染拡大のリスクの軽減が図られ、施設内での感染を概ね防ぐことができた。また、感染の急拡大時の備えなど、職員が備蓄の必要性を再認識する機会となった。</p> <p>②認定こども園へのアンケート調査を行った。</p> <p>③アンケート結果では、事業を活用して衛生用品を十分に購入することができたことで、安心して教育保育活動に専念することができたなど、全体的に満足度の高い評価であった。</p>
24	補	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策の学校教育活動継続支援事業に限る)	<p>①目的・効果 感染リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、各学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策の徹底を図り、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 各小中学校における感染症対策消耗品費 補助割合:国補助1/2、市負担1/2</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) 小中学校1校につき100千円×14校×市負担分1/2=700千円</p> <p>④交付対象者:市内小中学校</p>	1,395,000	697,000	500,000	198,000		<p>①成果・効果 感染リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、各学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策の徹底を図り、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行った。</p> <p>②実測 感染症対策のため、手指消毒液や体温計等の購入を行った。</p> <p>③評価 手指消毒を行うことや体温計による感染者の発熱でふり分けを行うことにより学校にウイルスを持ち込みにくくする環境を作ることができ学校における感染症対策の徹底が行えた。</p>



計画書 No.	補助・単 独	担当課	交付対象事 業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助対象 外経費 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
25	補	健康推 進課	疾病予防対策 事業費等補助 金(マイナ ンバー情報連携 体制整備事 業)	<p>①予防接種法に基づき、ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、個人の予防接種歴を確認できるよう、副本登録の対応についてシステム改修を行う。それにより、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となる。</p> <p>②既存の健康管理システム改修のパッケージ費用(作業工賃等の経費は除く) 補助割合：国補助2/3、市負担1/3</p> <p>③ロタウイルス予防接種副本登録対応 健康つばさ対応版パッケージ(一時費用)一式 99千円×1/3=33千円</p> <p>④阿波市</p>	99,000	66,000		33,000		<p>①システムの導入により事務手続きの簡素化や、直接接する機会が減少したため、感染予防に資することができた。</p> <p>② 実測を行った。</p> <p>③令和3年度中にシステム改修を行うことができた。</p>
26	補	健康推 進課	疾病予防対策 事業費等補助 金(健(検)診 結果の利活用 に向けた情報 標準化整備事 業)	<p>①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修を行うことで、医療機関から送付される健(検)診結果等を標準レイアウトにして、市の基幹システムに取り込むことができる。</p> <p>②原則XMLという言葉で記述された電磁的記録を、健(検)診機関から市が受け取るためのシステム整備に必要な経費 補助割合：国補助1/2、市負担1/2</p> <p>③健(検)診実施基幹から送られてくる健診等情報を市の基幹系システムに取り込むためのシステム改修委託料 一式 722千円のうち補助対象経費354千円×1/2=177千円</p> <p>④阿波市</p>	354,000	177,000	100,000	77,000		<p>①システムの導入により事務手続きの簡素化や、直接接する機会が減少したため、感染予防に資することができた。</p> <p>② 実測を行った。</p> <p>③令和3年度中にシステム改修を行うことができた。</p>
27	補	健康推 進課	疾病予防対策 事業費等補助 金(健(検)診 結果の利活用 に向けた情報 標準化整備事 業)	<p>①中間サーバーに副本登録を行うシステム改修をすることで、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できる。</p> <p>②健(検)診結果等の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバーに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備するために必要な経費 補助割合：国補助2/3、市負担1/3</p> <p>③副本登録にかかるシステム改修委託料 一式 2,955千円のうち補助対象経費1,453千円×1/3=485千円</p> <p>④阿波市</p>	1,453,000	968,000	300,000	185,000		<p>①システムの導入により、事務手続きの簡素化や来庁による接機会が減少したため、感染予防に資することができた。</p> <p>② 実測を行った。</p> <p>③令和3年度中にシステム改修を行うことができた。</p>

計画書 No.	補助・ 単独	担当 課	交付対象事 業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	国庫補助 額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助対象 外経費 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
28	補	介護保 険課	介護保険事業 費補助金(介 護報酬改定等 に伴うシステ ム改修事業 (市町村実施 分(特定個人 情報データ標 準レイアウト 会配分))に限 る)	①複数の機関ごとに管理している個人番号等の情報を同一人の情報として紐づけし、情報連携を行うことで相互に活用する。情報連携を行うデータ項目等を定めたデータ標準レイアウトは、制度改正等に伴い改版を行うため、システム改修が必要となる。 ②介護保険事業費補助金(特定個人情報データ標準レイアウト改修によるシステム改修) 補助割合: 国補助2/3、市負担1/3 ③システム改修委託料(適用作業・テスト等) 一式674千円のうち補助対象経費122千円×1/3=41千円 ④阿波市	122,000	81,000		41,000		①システム標準化による住民サービスの向上や、行政事務、システム改修コスト等の効率化が今後期待できる。 ②制度改正等に伴い、システム改修を行い準備を進めている。 ③事業を実施することで「デジタル社会の実現に向けた重点計画」である、2025年度までにガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう整備が進められている。
-	単	商工 観光課	阿波市がらんば る事業者応援 する券事業	令和2年度 発行額 35,678人×6,000円=214,068,000円 使用額 208,337,000円 うち、飲食店106,548,500円 その他101,788,500円 令和3年度 発行額 36,208人×6,000円=217,248,000円 使用額 208,957,500円 うち、飲食店115,926,000円 その他93,031,500円	441,640,560		436,855,112	4,785,448		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計を商品券により支援することで消費喚起を促し、市内事業者の支援につながった。 ②事業者へアンケート調査。 ③アンケート結果では、 事業の感想:よかった69% 売上の変化:増加した42% お客様数の変化:増加した38% となっており、一定の効果が発揮できた。